

## 様式第1号（第4条関係）

## 補助金交付申請書

(あて先) 碧南市長

令和 年 月 日  
日付は窓口提出時にご記入ください。

申請年度を記入。

申請者は原則1名と  
してください。申請者 住所 ○○市○○町○丁目○番地  
氏名 碧南 太一  
電話 ○○○○-○○-○○○○

令和 年度において補助事業等を実施し、補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

対象の補助1つに○を記入。

- 1 補助事業等の名称 碧南市民間住宅耐震改修等補助事業 ※対象補助に「○」を記入

	木造住宅耐震改修費補助		非木造住宅耐震診断費補助
	段階的耐震改修費補助（一段目）		非木造住宅耐震改修費補助
	段階的耐震改修費補助（二段目）	○	耐震除却補助
	耐震シェルター整備費補助		

- 2 補助金交付申請額 金 200,000 円

- 3 補助対象住宅所有者氏名 碧南 太郎

対象の補助金交付申請額  
を記入。

- 4 補助対象住宅

建物所在地	碧南市 ○○町○丁目○番地
建設時期	明治・大正・昭和 54 年
碧南市無料専門家耐震診断の場合	
「木造耐震診断結果報告書」の受付番号	○○○○

- 5 改修等予定期間 令和○年 5月12日～令和○年12月20日

- 6 添付書類

予定工期を記入。

- 市税の納税証明書（完納を証するもの）
- 固定資産課税台帳登録証明書等（昭和56年5月31日以前に建築されたことが分かる書類）
- 所有者の同意書（申請者と同一の場合は除く）
- その他の書類（裏面参照）
- その他市長が必要と認める書類

(規格A4)

連絡先

090-○○○○-○○○○  
○○建築設計事務所 ○○

(必要添付書類)

1 木造住宅耐震改修費補助事業の場合

- (1) 別紙1 (補強計画、対象工事費、設計監理者等)
- (2) 耐震補強工事計画書
- (3) 耐震補強工事費見積書 (耐震改修費と設計費のわかるもの)
- (4) 木造住宅耐震診断結果報告書等の写し (碧南市無料専門家耐震診断による場合は除く)

2 木造住宅段階的耐震改修費補助事業の場合

- (1) 別紙2-1 又は別紙2-2 (補強計画、対象工事費、設計監理者等)
  - (2) 耐震補強工事計画書 (一段目・二段目の計画のわかるもの)
  - (3) 耐震補強工事費見積書 (耐震改修費と設計費のわかるもの)
  - (4) 木造住宅耐震診断結果報告書等の写し (碧南市無料専門家耐震診断による場合は除く)
- ※一段目耐震改修工事は「固定資産税の減額」及び「所得税の特別控除」は受けられません。

3 木造住宅耐震シェルター整備費補助事業の場合

- (1) 別紙3 (診断結果、対象工事費、整備業者等)
- (2) 耐震シェルター整備計画書 (公的な評価がわかる書類、設置する位置がわかる書類)
- (3) 耐震シェルター整備見積書 (整備に要する費用のわかるもの)
- (4) 補助対象者の条件がわかる書類等 (例: 住民票等 (避難弱者が居住していることがわかる書類)、高齢者は生年月日のわかるもの、障害者等は手帳の写し等)
- (5) 木造住宅耐震診断結果報告書等の写し (碧南市無料専門家耐震診断による場合は除く)

4 非木造住宅耐震診断費補助事業の場合

- (1) 別紙4 (住宅の概要、耐震診断者)
- (2) 耐震診断に要する経費の見積書
- (3) 案内図、配置図、平面図
- (4) 建物所有者と居住者が異なる場合は、所有権等を有するもの全員の同意を得たことを証するもの
- (5) 申請者が管理組合である場合は、組合規約及び耐震診断の実施に係る議決書
- (6) 耐震診断者の事務所登録の写し (事前相談書に添付している場合は除く)
- (7) 建築士免許証の写し

5 非木造住宅耐震改修費補助事業の場合

- (1) 別紙5-1 (補助対象建築物の概要、請負業者)
- (2) 別紙5-2 (耐震事業に関する事業費算出内訳、耐震改修工事費の内訳)
- (3) 耐震改修工事費の見積書
- (4) 耐震診断結果報告書の写し (現状及び耐震改修後の Is 値等が確認できるもの)
- (5) 耐震改修の計画認定書又は全体計画の認定書の写し (一戸建てを除く)
- (6) 現況写真 (撮影位置を図示すること)
- (7) 配置図 (事業を行う土地の区域及び建築物の位置を表示すること)

6 耐震除却補助事業の場合

- (1) 事業計画書 (案内図、工程、工期などの記載されたもの)
- (2) 解体工事見積書の写し (内容を記載した書類)
- (3) 耐震診断結果報告書等の写し (非木造住宅については現状の Is 値等が確認できるもの)